



SDGs 未来都市に向けて！

皆様、いかがお過ごしでしょうか。今議会では、トリエンナーレや豚コレラのワクチン接種について多くの議論が交わされるとともに、SDGs推進関連事業をはじめとした約132億2670万円の補正予算が成立しました。条例改正は、G20開催時のドローン飛行禁止条例とスタートアップ支援拠点の公共施設等運営権条例の2件を新規制定。非常勤職員の処遇改善、浄化槽保守点検業者に対する規制強化、成年後見制度の利用に伴う欠格事由を撤廃する改正等、13件の条例を一部改正致しました。また、私は委員会一般質問をさせて頂きました。内容は4ページ目にまとめました。今後もこの地域の課題解決のため、しっかりと活動してまいりますので、ご意見等お寄せください。

補正予算・条例制定・報告等、主なものをご報告します

SDGs 推進関連事業 1435万円（新）

7月1日に内閣府から「SDGs未来都市」に選定されたことを受け、達成期限である2030年の愛知県のあるべき姿や、今後3年間先導的に進める取組を計画策定。県民向けのワークショップ、セミナー、啓発用パンフレット、研修会等を実施する。

高齢運転者対策 1億2280万円

高齢運転者による死亡事故が相次いでいるため、セミナーや交通安全啓発イベントを開催し、安全運転サポート車の普及促進や、運転免許証自主返納制度等の周知を図る。また、信号のLED化568本、道路標識448本、道路標示49kmを整備。

スタートアップ支援拠点の整備 2438万円（外に債務負担行為9460万円）

「ステーションAi」を愛知県勤労福祉会館跡地（名古屋市昭和区鶴舞）に整備。また、県内各地域と連携するサテライト支援拠点について、市町村等のヒアリングをし、整備候補地や在り方等を検討。

豚コレラ緊急対策 38億9822万円（外に債務負担行為12億7099万円）

田原市、西尾市、長久手市及び豊田市で確認された11～15例目にかかる防疫対策や、農家経営支援。拡散リスクを抑制するため、渥美半島内に野生イノシシ移動防止策を設置。養豚農場緊急消毒実施費、車両消毒施設を県内10カ所整備するための事業費補助等。

財政健全化判断比率（平成30年度）

区分	健全化判断比率 (早期健全化基準値)	内容
実質赤字比率	— (3.75%)	財政規模に応じた一般会計等の実質赤字の比率
連結実質赤字比率	— (8.75%)	財政規模に応じた全会計に係る実質赤字の比率
実質公債費比率	13.7% (25%)	財政規模に応じた一般会計等が負担する元利償還金等の比率
将来負担比率	190.1% (400%)	財政規模に応じた公営企業・出資法人等を含めた、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の比率

(※「—」は赤字額がないことを示す)

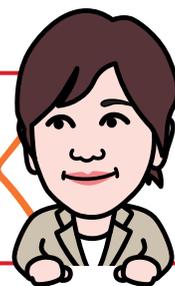
※これらの数値は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、毎年公表・議会報告されます。

本県は、()内に示しました早期健全化基準には遠く、また、企業会計や特別会計の資金不足額はない状況。他の自治体に比べ一定の財政健全性を保っているものの、将来世代に過度な負担とならないよう公債費のさらなる削減が必要。





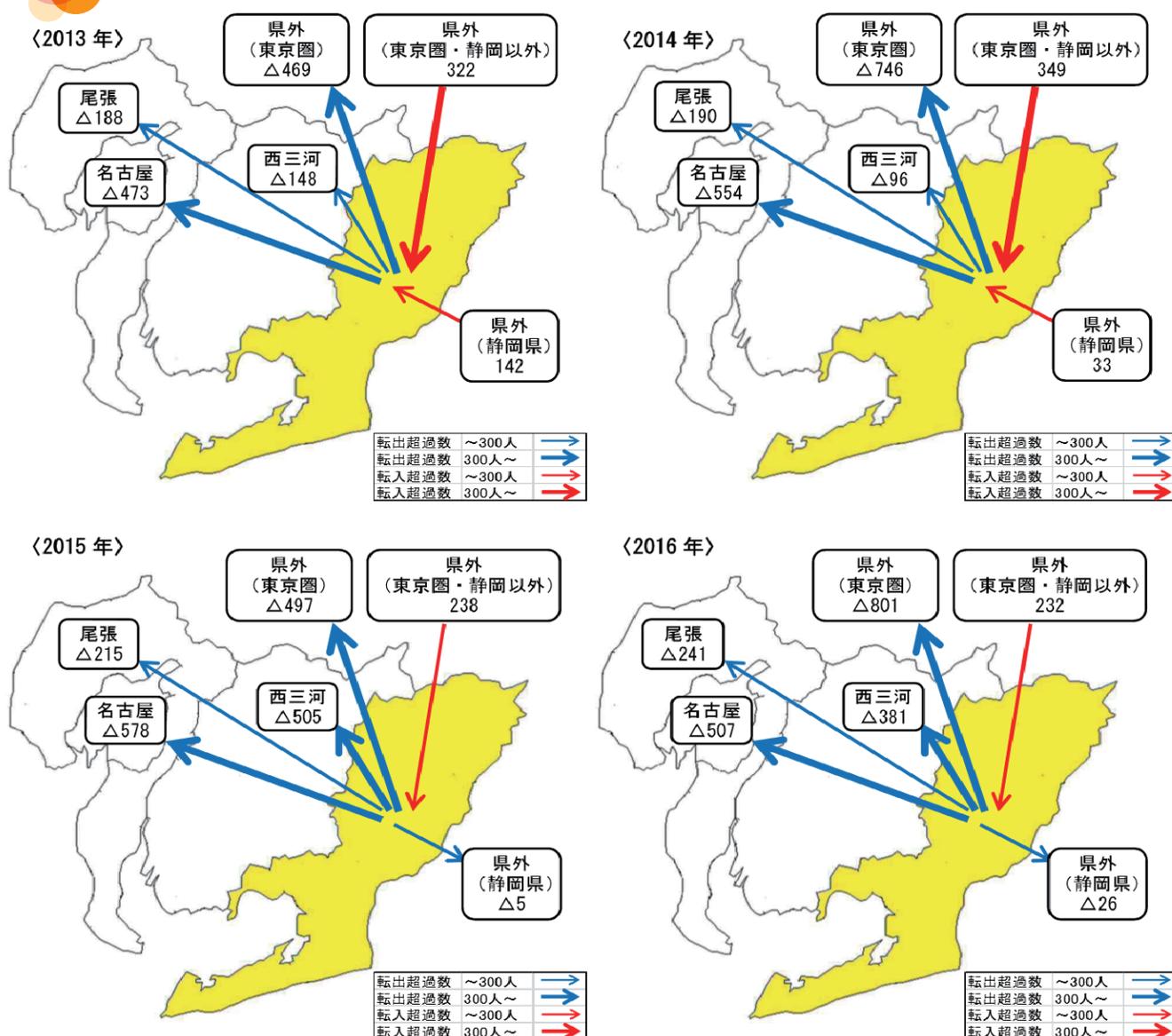
東三河の課題をデータから読み解く



東三河は、愛知県の中でも人口減少がいち早く進んでいる地域です。右と下のデータは「東三河振興ビジョン協議会」で示された資料ですが、東三河の人材が特に20歳代で、東京圏、名古屋、西三河に転出していることがわかります。

若い方々が転出しなくても済むような働く場づくり、また、子育て期や定年後などに戻ってきやすいような環境づくりをしていきたいですね。

<地域別純移動数（2013年～2016年）>

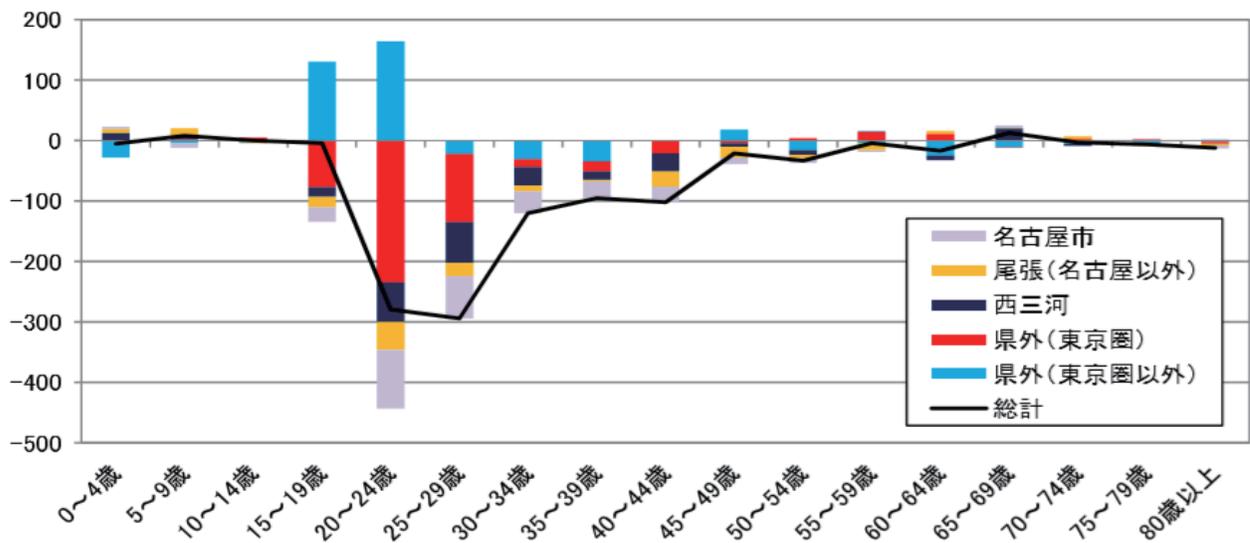


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」
(単位：人)

<表2> 地域別純移動数

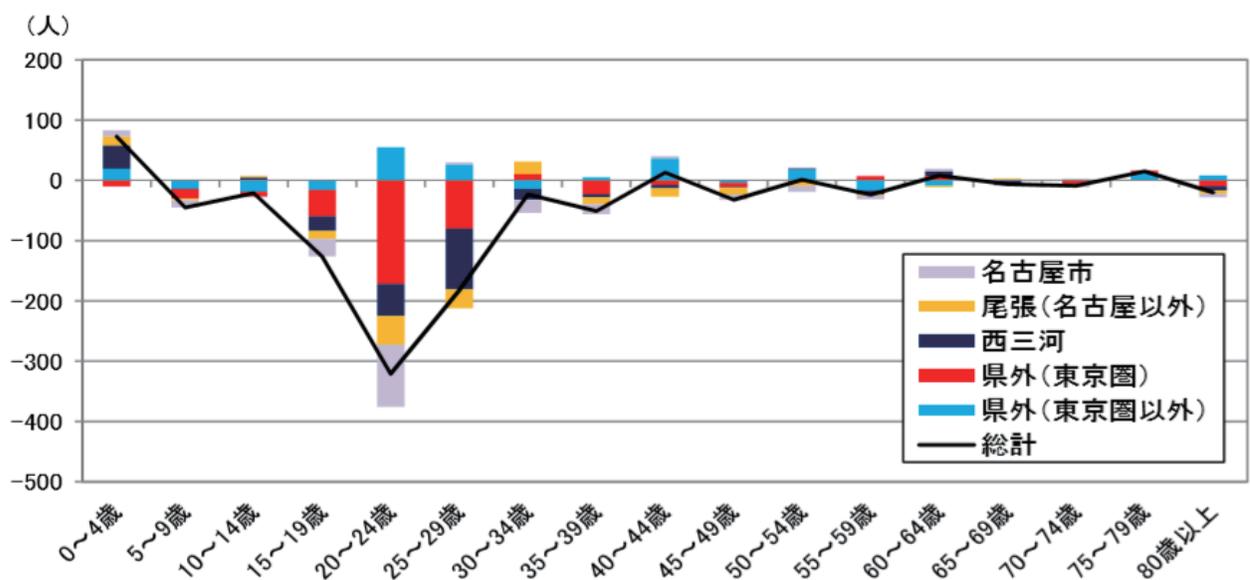
	県外			県内		
	東京圏	静岡県	東京圏・静岡以外	名古屋	尾張	西三河
2013年	△469	142	322	△473	△188	△148
2014年	△746	33	349	△554	△190	△96
2015年	△497	△5	238	△578	△215	△505
2016年	△801	△26	232	△507	△241	△381

地域別純移動数（2016年（男性））



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

＜図5＞地域別純移動数（2016年（女性））



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

上のグラフから、10代後半から20代前半の学生時代と就職期に一番転出されること、一方流入は20代において男性に比べ女性が少ないこと、30代以降は女性はそれほど変わらないものの、男性は依然として転出が多いことがわかります。東三河県庁を中心として東三河の各市町村長と各種団体のリーダーで構成する「東三河ビジョン協議会」では、このような東三河の課題を見据え、若者人材へのアプローチ、UIJターンの促進、地元企業の周知促進等に取り組んでいます。東三河に産業の集積をはかること、そして東三河の良さを内外にPRしていくことが必要だと考えます。





委員会にて一般質問しました！

委員会一般質問は、所管内の事項に限られますが、本会議一般質問のような時間制限はなく、じっくりと質疑ができる良さがあります。今回は5テーマにわたり質問いたしました。



高校生の読書率向上へ

問題意識：1か月の間に1冊も本を読まなかった子どもの割合は、小学校6.5%、中学校12.3%に対し、高校生は41%と高い。専任の学校図書館司書の配置がほぼゼロだということと無縁でない。国の図書に関わる交付税も増額されており、司書配置を検討すべき。



県の答弁 今後は、今年度中に策定する第2期県立高等学校教育推進実施計画の中で、学校司書の配置についても研究していく。

不登校に公的訪問支援を

県の答弁 スクールソーシャルワーカー、家庭教育コーディネーターや民生委員、ホームフレンドの他に、スクールカウンセラーの家庭への訪問を支援の一つとして選択できることを市町村教育委員会に周知していきたい。2016年の文科省通知で示された支援計画を含む支援シートをケース会議等の場において活用し、組織的・計画的な支援が進められるよう働きかけていく。



いじめ SNS 相談の新設を

県の答弁 平成22年度からインターネット上の県立学校に係る不適切な書き込みなどの検索を行うネットパトロール事業を実施しており、昨年度はいじめの恐れのあるものが15件検出、個人情報の流布は5,330件検出され、いじめの未然防止に成果を出している。SNS相談は、昨年度、法務局が春日井市で実施



した試行的な取組に協力。この取組やSNS相談を既に導入している自治体の取組を参考に研究を進めてまいりたい。

放課後子ども教室を学校内で

県の答弁 全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし多様な体験活動を行えるようにするために、学校施設を有効に活用することは重要である。放課後子ども総合プラン推進委員会を年2回開催し、学校施設の活用促進を含め取組を協議している。2017年に作成した事例集で、特別教室や図書室、体育館や校庭など好事例を紹介。市町村教育長会議で取り上げるなど、学校施設の一層の活用推進を働き掛けたい。



先日、ノーベル化学賞を、リチウムイオン電池の開発者である吉野彰氏が受賞されました。子どもたちへのメッセージを求められた吉野さんは、「子どものころに誰かにきっかけを与えられて将来を決めていく時期がある。子どもにとっての1つのきっかけにしてもらえば良い」と話されました。吉野さんの嬉しいニュースに良い影響を受けて頑張る子どもたちが増えるといいですね。



☆☆☆ホームページ・Instagramにて日々の活動報告を更新中！！☆☆☆

ご意見・ご感想などをお寄せください ●ホームページ——— <http://www.ootakerie.jp>

●発行 おおたけりえ事務所 〒442-0854 豊川市国府町流霞59-2 TEL.0533-80-1055 FAX.0533-80-1056

